

ホームページでCMをご紹介しています。

<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/brand/ad.html>



「銀行を、えらぼう。」篇

「マネーの知っトク塾」篇



「iDeCo」篇

「リそなデビットカード」ドクター篇

「リそなデビットカード」パイロット篇

公式SNSで、様々な情報を発信しています。

リそな で

LINE



リそなグループ
アカウントID:resonagroup

Facebook



リそなグループ
公式Facebookページ
<http://www.facebook.com/resonagr/>

Twitter



リそなPR
アカウントID:@resona_pr
リそな【公式】
アカウントID:@re_hitorigoto

YouTube



YouTubeチャンネル名
ResonaGroup
YouTube URL
<http://www.youtube.com/user/ResonaGroup/>

リそなやオフィシャルホームページ

コミュニケーションキャラクター“リそなや”のホームページです。

<http://www.resona-gr.co.jp/resonya/>



ご注意ください!

ソーシャルメディアや電子メールを使用しお客さまを偽のホームページへ誘導した後、ID・パスワード等の重要情報を入力させて取得するという悪質な詐欺事件が発生しております。当社の投稿や電子メールにおいて、インターネットバンキングのログイン画面に誘導し、ID・パスワード等の入力をお願いすることは一切ありませんのでご注意ください。

名称 株式会社 **リそなホールディングス** 証券コード 8308

(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地 東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)

この報告書は、環境に配慮した
用紙・インキを使用しています。



リそな Today

第17期リそなグループ 報告書
(2017年4月1日~2018年3月31日)



いつでも・どこでも
お客さまとつながる



株式会社 **リそなホールディングス**

RESONA

「リテールNo.1」の 実現に向けて

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年3月期の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いた一方で、低金利環境の影響等、金融機関を取り巻く環境は依然として大変厳しいものでした。

こうしたなか、親会社株主に帰属する当期純利益は、グループ再編に伴う税金費用の減少といった一時的な要因もありましたが、前期比747億円の増益となる

2,362億円となりました。貸出金やストック型フィー収益の増加に加え、経費が過去最低水準を更新するなど、収益・コスト構造改革が着実に進展しています。

また、自己資本比率は10.65%、不良債権比率は1.18%と、健全な財務体質を維持しております。なお、2018年3月に期初の方針通り、第5種優先株式1,000億円を取得・消却し、普通株式だけの資本構成となりました。

普通株式配当は、2019年3月期につきましても、1株当たり1円増配し、年間21円とさせていただきます。

りそなグループは、「リテールNo.1」を目指し、昨年4月に公表した中期経営計画に基づき、より多くのお客さまに、いつでも、どこでも、最適なソリューションをご提供する「次世代リテール金融サービスモデル」の構築に向けた取り組みを加速させております。

これまで進めてきた「オムニ・チャンネル」戦略をさらに進化させ、非対面チャンネルではWebサイトやスマートフォンで完結で

きるサービスを拡大する一方、対面チャンネルにおいては年中無休店舗・相談特化型店舗を22拠点まで拡大いたしました。加えて、「お客さまになりきる」ことで、「お客さまの喜び」を実現していく人材である「オムニ・アドバイザー」の育成にも徹底的に取り組み、多様なライフスタイルや、ライフステージに寄り添った、お客さま本位のソリューションをご提供する体制の構築を進めております。

また、2018年4月には、当社連結子会社である関西みらいフィナンシャルグループが東京証券取引所市場第一部に上場し、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行の経営統合が完了いたしました。関西みらいフィナンシャルグループを含むりそなグループは、国内有人店舗約840拠点、法人約50万社、個人約1,600万人のお客さまを誇る本邦有数のリテール金融サービスグループとして、より一層充実したネットワークを活かし、これまで以上に幅広いお客さまに喜んでいただけるサービスをご提供してまいります。

これからも、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

INDEX

ごあいさつ	02
りそなの一年	04
新しいりそなのネットワーク	06
オムニ・チャンネル戦略	08
個人のお客さま向け サービスの拡充	10
中小企業のお客さま 向け支援	12
サステナビリティへの 取り組み	14
りそなグループの業績	16
連結財務諸表	20
3行の概況	22
IRインフォメーション	24
個人情報のお取扱い	27



株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長

東 和浩

りそなの

普通株式の増配

第16期定時株主総会開催

「りそなマーチャントバンクアジア」営業開始

アジア各国の提携銀行、ソリューション提供企業との充実したネットワークを活用し、シンガポール・周辺国に進出するお客さまをサポートいたします。

関西みらいフィナンシャルグループ設立

関西経済のさらなる活性化や発展に貢献いたします。



中間配当実施

「東証IRフェスタ2018」出展

2017年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2018年 1月 2月 3月

一年

2017.4
▼
2018.3

りそなキッズマネーアカデミー2017開催



「日経IR・投資フェア2017」出展

「第3回さいたま国際マラソン」に特別協賛

1,000名を超える従業員がボランティアとして参加し、大会を盛り上げました。

5銀行※のATM相互利用等共通サービス開始

※りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西アーバン銀行・近畿大阪銀行・みなの銀行



第5種優先株式の取得・消却



注目を集める

りそなのチャレンジ

「リテールNo.1」を目指すりそなの取り組みは、外部からも評価をいただいています。



ゆるキャラグランプリ2017 企業・その他部門 1位

りそなグループのコミュニケーションキャラクター「りそにゃ」が、1位となりました。

りそなホールディングス株式がESG指数の構成銘柄に採用

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がESG投資の運用に際し選定した3つの指数のうち、2指数の構成銘柄に採用されました。(2018年4月末現在)



R&Iファンド大賞2017・マーサーMPA(Japan)アワード2017 W受賞

国内株式の優れた運用実績が評価されました。



R&Iファンド大賞 https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.html
マーサーMPA(JAPAN)アワード <https://www.mercer.co.jp/newsroom/2017-mpa-awards.html>

2017年度経団連推薦 社内報総合賞受賞

3年連続受賞



PRIDE指標2017 最高評価のゴールド受賞

LGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みが評価されました。



Gomez IRサイトランキング2017 銀賞受賞



日興アイ・アール2017年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査 最優秀サイトに選ばれました



株主・投資家向け広報サイトの使いやすさや情報の充実度が評価されました。

障害者の生涯学習支援活動 文部科学大臣賞受賞

りそなホールディングスおよびグループ従業員ボランティア団体「Re:Heart倶楽部」による「全国特別支援学校文化祭」支援の取り組みが評価されました。

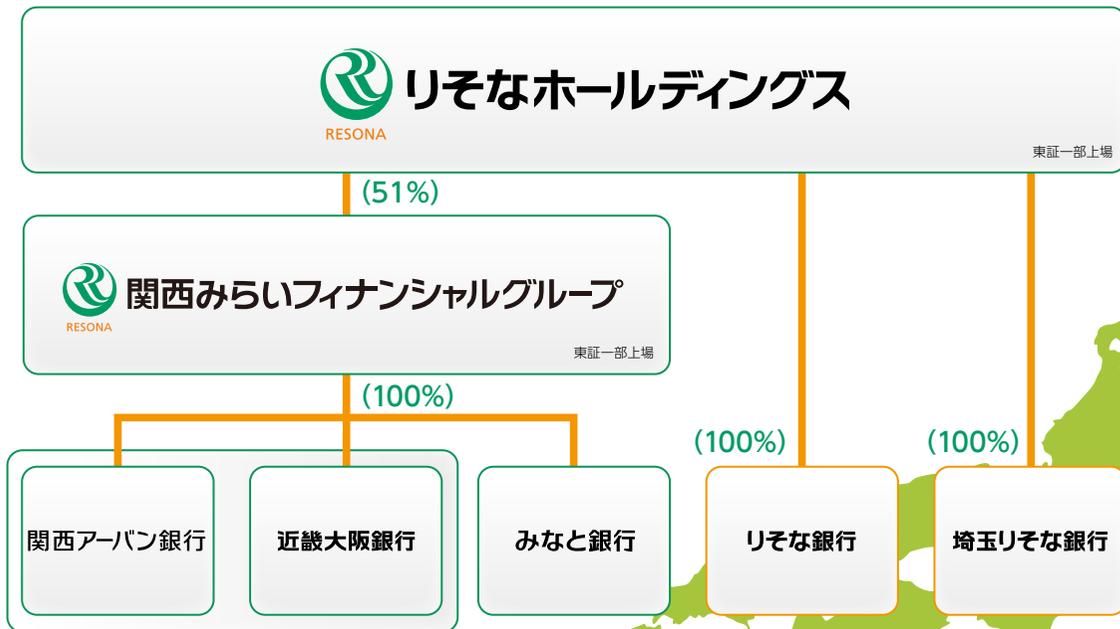


新しいりそなのネットワーク

国内最大規模のリテール金融サービスグループとして、
より一層充実したネットワークを活かし、「会社と会社」、「人と人」をつなぎ、
お客さまの喜びを実現いたします。

関西みらいフィナンシャルグループ始動

2018年4月、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行及びみなと銀行の経営統合が完了し、関西みらいフィナンシャルグループは関西最大規模の地域金融グループとして新たな一歩を踏み出しました。



2019年4月を目途に合併

※()内は持株比率

国内最大規模の リテール金融 サービスグループ

国内最大規模の店舗ネットワークを
活かし、グループの情報連携を一層
強化して、これまで以上に最適な
ソリューションを提供いたします。



■ お客さま基盤と業容

■ 店舗ネットワーク
(2018年4月1日現在)

有人店舗数 約 **840** 店舗 (うち関西約520店舗)

最適なソリューションをご提供する
「次世代リテール金融サービスモデル」の構築

より多くのお客さまに いつでも・どこでも 最適なサービスを

オムニ・チャンネル
戦略

「オムニ」とは「すべての・あらゆる」を意味します。
対面・非対面それぞれのチャンネルのサービスを向上させ連携を進めることで、
お客さまとの接点をシームレスに融合し、「いつでも・どこでも」便利にご利用
いただける仕組みの構築を目指します。



セブンデイズプラザ新宿西口

アプリや年中無休店舗等を通じて「いつでも・どこでも」ご相談やお取引が可能です。

りそなスマート口座アプリ

いつでも

年中無休店舗・相談特化型店舗は 22拠点まで拡大

平日の日中にご来店が難しいお勤めの方を中心にご利用が増えています。今後も、少人数運営の相談特化型店舗を本格的に展開し、2019年度には年中無休店舗・相談特化型店舗を45拠点まで拡大する方針です。



どこでも

「24時間365日」
「いつでも・どこでも」
お客さまとつながる
サービスを提供します。

銀行を持ち歩く!スマートフォン向け新アプリ

2018年2月より「りそなスマート口座アプリ」のサービスを開始しました。店舗へのご来店が難しい時でも、アプリを開けばいつでもどこでもカンタンに「りそな」とお取引いただけます。また、お客さまお一人おひとりのお取引状況に応じてカスタマイズされた情報をタイムリーにお届けします。

アプリを通じて「銀行を持ち歩く」世界観を実現しました。

■アプリのイメージ画面

現在の口座情報に加えて、今後の引落予定まで予め表示

毎月の出金額を費目別にグラフで分かりやすく比較

お客さまお一人おひとり合った情報をタイムリーにお届け



個人の
お客さま向け
サービスの
拡充

「貯蓄から資産形成へ」 お客さま本位のサポートを

超低金利環境の長期化、高齢化の進展を背景に、NISAの拡充や確定拠出年金法の改正など制度整備が進むなか、中長期的視点でお客さま一人おひとりに合った資産形成をサポートいたします。



セブンデイズプラザ阪急梅田
(2018年4月開設)

資産形成に関するご相談を通じ、
将来の豊かな生活の実現に向けお客さまを
サポートいたします。

りそなファンドラップは、取扱開始から1年、 運用残高約2,500億円



▲「りそなファンドラップ」1周年記念プレミアムセミナー

年金運用のノウハウを活かし、長期分散投資による安定的な運用成果を目指す商品性から、これまで当社で投資信託をご購入されたことのない個人のお客さまのご利用が約5割を占めるなど、幅広いお客さまにご利用いただいています。2018年6月には、30万円からお申込みいただける「ウェルカムプラン」の取扱を開始。より多くのお客さまに最適のご提案をいたします。

りそなのiDeCoは、全国の支店窓口に加えて、 年中無休の専門店で相談可能

大阪府枚方市(2017年10月)と東京都中央区(同年11月)に開設した『つみたてプラザ』では、税制メリットが大きく、有効な“つみたて”手段である“iDeCo(個人型確定拠出年金)”を中心に、ファイナンシャルプランナーがお客さまのライフプラン作りをお手伝いします。年中無休*で営業しており、開設以降お勤め帰りのお客さま等から500件を超える相談をお受けしています。

※年末年始・ゴールデンウィークは除きます。



▲つみたてプラザひらかた



▲つみたてプラザやえす

2018年5月より、新プラン「りそなつみたてiDeCo」の取扱を開始

商品ラインナップをコストや運用能力に着目した26商品に厳選し、長期のつみたて資産形成をサポートします。大手行初の取り組みとして、指定運用方法(お客さまが一定期間指定しなかった場合の商品)にターゲットイヤー型投信*を採用しました。

※予め目標とする年(ターゲットイヤー)を決め、最初は積極的な運用を行い、ターゲットイヤーに向けて段階的に安定運用に切り替えていく投資信託。自分で資産配分を変更する手間を省くことができます。

中小企業のお客さま向け支援

お客さまの成長ステージに即したソリューションを

創業をお考えのお客さまや、さらなる成長を目指して海外進出を目指すお客さまへのサポート等、最適なソリューションを最適なタイミングでご提供し、「中堅・中小企業取引No. 1」のりそなブランドを確立いたします。



りそなマーチャントバンクアジア
シンガポールおよび周辺国に進出する日系企業のお客さまをサポートいたします。
nana's green tea プラザ・シンガポール店
(株式会社七葉)

創業前後のサポートを通じ、地域社会の活性化に貢献

ビジネスの創出・成長のサポート拠点「ビジネスプラザおおさか」では、創業スクールや個別相談会等の創業サポートのほか、各種情報交換会・セミナーや商談会を開催しています。

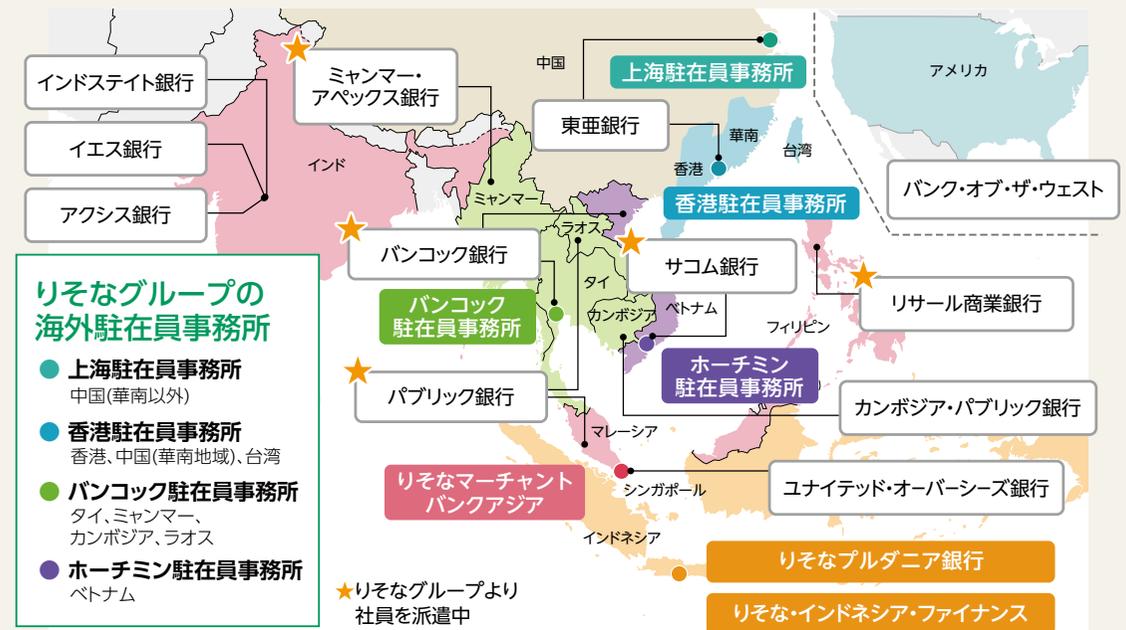
2018年4月には、埼玉県さいたま市に「ビジネスプラザさいたま」を開業。地域社会や地元の中小企業が抱える様々な課題の解決に向けて、これまで以上に多様な情報を仲介し、企業の成長と地域社会の活性化に貢献いたします。



▲セミナー風景

アジア中心に、海外ネットワークを拡大し、海外進出支援体制を強化

2017年8月にシンガポールで営業を開始した「りそなマーチャントバンクアジア」を通じて、貸出やM&A、コンサルティング等、海外におけるサービスをさらに拡充させていきます。



持続可能な社会づくりへの貢献を

サステナビリティへの取り組み

従来のCSR活動を深化させ、SDGsを新機軸とした全社的な推進体制を構築するため、2018年4月よりコーポレートコミュニケーション部内のCSR推進室を「SDGs推進室」へ改組しました。今後も持続可能な社会づくりに貢献し、企業価値向上を図ります。

りそなキッズマネーアカデミー

13年間で参加した子どもたちは、
全国で約**33,000**人になりました。



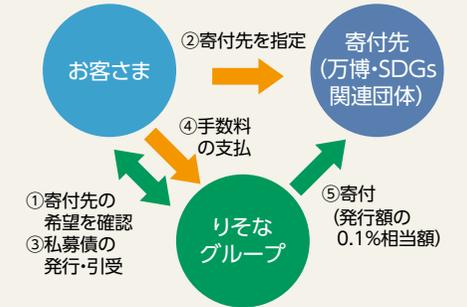
「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは

2015年9月に国連本部において採択された2030年までに達成を目指す国際目標です。世界経済危機・自然災害・環境・難民・貧困などのグローバルな問題の対処に向けた17の目標と169項目のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰も取り残されない」世界を実現しようというものです。

地域／次世代／ダイバーシティ／環境

『全国版CSR私募債』～日本万博・SDGs応援ファンド～の取扱を開始

発行額の0.1%を万博ならびにSDGs関連団体へ寄付することで、お客さまの資金調達と社会課題の解決への貢献を同時に実現しています。2018年3月末までに約470億円の私募債を取り扱いました。



「2025未来社会デザイン会議」にて「事務総長賞」を受賞



2017年12月、万博誘致活動の一環として企業の若手社員が自社の技術や事業を活用して社会課題を解決するアイデアを競う「2025未来社会デザイン会議」において、りそなグループが提案した、働きがいも経済成長も同時に実現するアイデアが「事務総長賞」を受賞しました。

次世代／地域

地域ネットワークを通じたキャリアアップや企業マッチングを支援

地域の皆さまのキャリアアップや企業のマッチング支援に取り組んでいます。



- ・プレミアムジョブフェスタの開催
地域企業と若手求職者の結びつきを支援
- ・高校生向けキャリアセミナーの開催
今後のキャリアプランを描く機会の提供
- ・ネットワーク商談会への参加
企業の商流拡大につながるビジネスマッチング機会の提供

◀プレミアムジョブフェスタの様子

次世代

りそな未来奨学金、134名へ給付

りそなグループが活動の資金を拠出しているりそな未来財団の奨学金事業では、第一期奨学生37名が卒業しました。こうした活動の公益性が認められ、2018年4月、一般財団法人から公益財団法人へと移行しました。



▲奨学生の卒業激励会の様子

りそなグループCSRホームページ
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/csr/index.html>

りそな CSR で 検索

りそなグループの業績

2018年3月期 ※金額については単位未満を切捨て表示しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、**2,362億円**となりました。

業務粗利益は、貸出金利回りの低下影響を貸出金の増加や役務取引等利益により一部カバーしたものの、前期比で105億円の減少となりました。

関西3行経営統合および保証会社再編に伴う税務影響等の一時的要因もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比で747億円の増益となりました。

2018年3月期の損益状況等 (HD連結) (単位:億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	前期比
業務粗利益	6,195	5,631	5,525	△105
資金利益①	4,013	3,779	3,683	△95
信託報酬	212	179	186	+7
役務取引等利益②	1,474	1,427	1,494	+67
その他業務粗利益	495	245	161	△84
経費(除く銀行臨時処理分)	△3,445	△3,449	△3,412	+37
実質業務純益③	2,751	2,182	2,116	△66
株式等関係損益(先物込)	△16	32	130	+97
与信費用④	△258	174	147	△27
その他損益等	28	△108	△236	△127
税金等調整前当期純利益	2,505	2,282	2,158	△123
税金費用ほか	△666	△667	204	+871
親会社株主に帰属する当期純利益	1,838	1,614	2,362	+747

資金利益は、貸出金残高が前期比で増加した一方で利回りが低下したため減少しました。

役務取引等利益は、法人ソリューション収益や信託関連収益、ファンドラップ収益等が増加しました。

その他業務粗利益は、債券関係損益が悪化しました。

与信費用は、新規発生が低水準となったことなどから戻入益を計上しました。

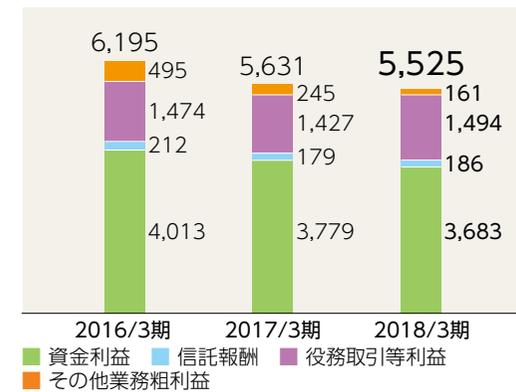
用語解説

- ① 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- ② 役務取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
- ③ 実質業務純益 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引くなどしたものです。
- ④ 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ⑤ 経費率 業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

業績推移

業務粗利益 (単位:億円)

前期比105億円の減益となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)

前期比747億円の増益となりました。



貸出金・預金の状況

貸出金残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

前期末比2.0%の増加となりました。



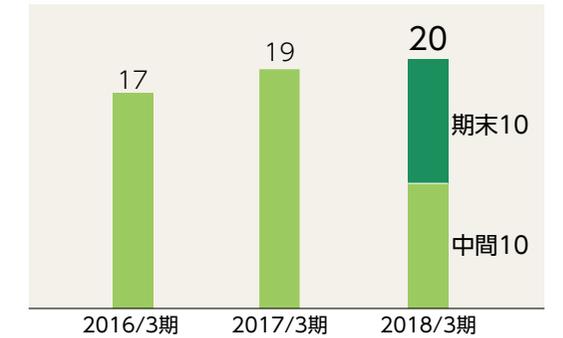
経費(除く銀行臨時処理分) (単位:億円)

ローコストオペレーションに取り組み、経費総額は過去最低を更新しました。



普通株式1株当たり年間配当金 (単位:円)

年間1円(中間0.5円)増配しました。



預金残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

前期末比5.2%の増加となりました。



■ 主要ビジネスの状況

住宅ローン残高 (グループ銀行合算) (単位:兆円)

アパートマンションローンは減少しましたが、自己居住用住宅ローンは増加傾向にあります。



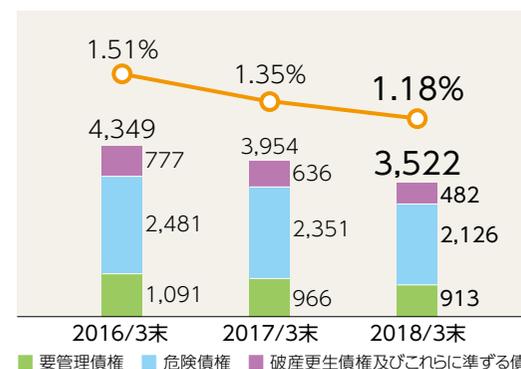
資産承継 新規利用件数 (りそな銀行) (単位:件)

グループ各社のお客さまに幅広くご利用いただいています。



■ 財務健全性指標の推移

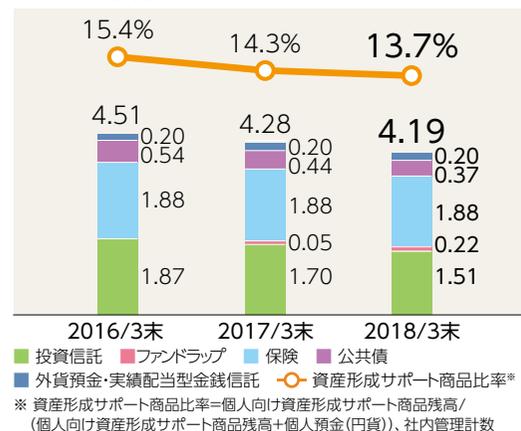
不良債権残高、不良債権比率 (グループ銀行合算、金融再生法基準) (単位:億円)



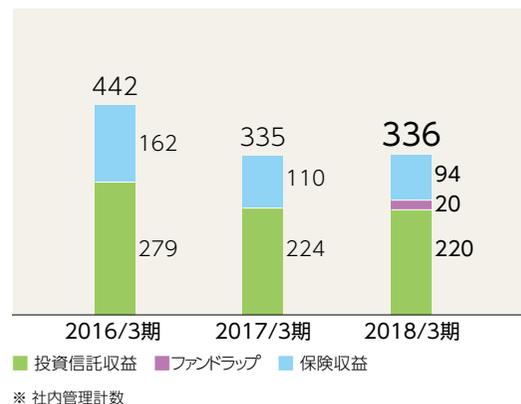
金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権

個人向け資産形成サポート商品残高 (グループ銀行合算) (単位:兆円)

ファンドラップ残高が、2017年2月の取扱開始以降、順調に増加しています。



投資信託・ファンドラップ・保険収益 (りそなホールディングス連結) (単位:億円)

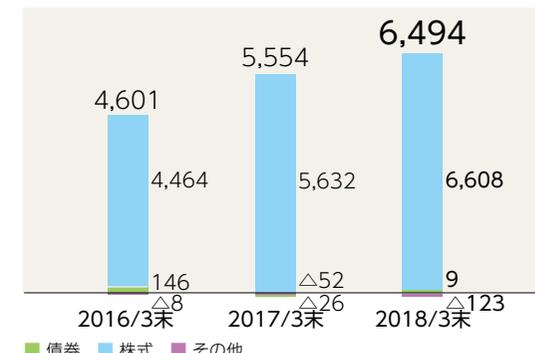


有価証券ポートフォリオ (グループ銀行合算) (単位:億円)

その他有価証券の残高 (取得原価ベース)

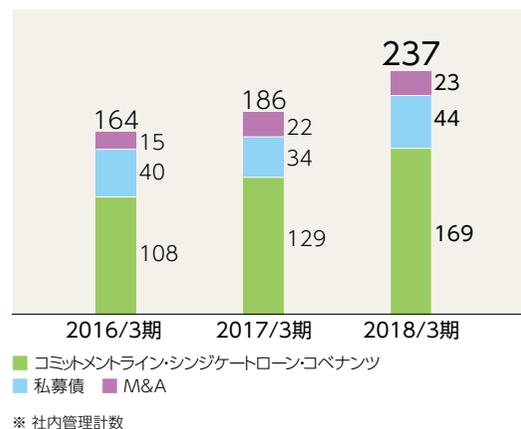


その他有価証券評価差額



法人ソリューション収益 (グループ銀行合算) (単位:億円)

ソリューション商品を多くのお客さまにご利用いただいています。



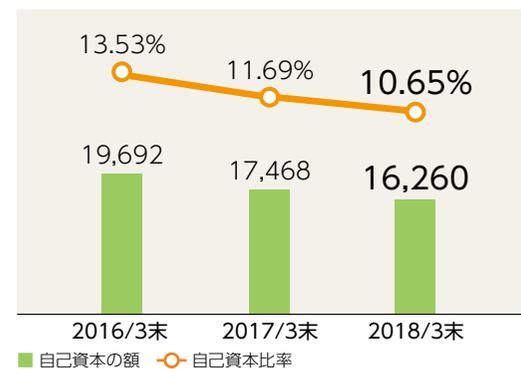
不動産業務収益 (りそな銀行) (単位:億円)

法人のお客さま向けが減少した一方、個人のお客さま向けが増加しました。



自己資本比率 (りそなホールディングス連結) (単位:%)

自己資本比率 (国内基準) は、規制上必要な4%を十分に確保する10.65%と、健全な水準を維持しています。なお国際統一基準における普通株式等Tier1比率 (その他有価証券評価差額金除き) は、9.50%となっています。



(参考) 国際統一基準



連結財務諸表

連結貸借対照表

	2017年3月期 2017年3月31日	2018年3月期 2018年3月31日
資産の部:		
現金預け金	126,419	134,190
コールローン及び買入手形	1,565	3,088
買入金銭債権	3,553	3,377
特定取引資産	3,485	2,706
金銭の信託	10	—
有価証券	52,957	52,785
貸出金	281,867	287,551
外国為替	954	1,602
その他資産	7,706	11,107
有形固定資産	3,040	3,030
建物	995	984
土地	1,800	1,786
リース資産	116	117
建設仮勘定	22	35
その他の有形固定資産	105	106
無形固定資産	313	303
ソフトウェア	74	95
リース資産	187	156
その他の無形固定資産	51	51
退職給付に係る資産	168	184
繰延税金資産	17	16
支払承諾見返	4,185	3,890
貸倒引当金	△1,684	△1,396
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	484,561	502,437

(単位:億円)

	2017年3月期 2017年3月31日	2018年3月期 2018年3月31日
負債の部:		
預金	406,753	427,445
譲渡性預金	9,655	10,606
コールマネー及び売渡手形	7,093	1,559
売現先勘定	50	50
債券貸借取引受入担保金	4,292	6,247
特定取引負債	1,848	1,017
借入金	6,992	6,759
外国為替	24	40
社債	4,563	3,851
信託勘定借	10,153	10,560
その他負債	8,297	8,244
賞与引当金	161	156
退職給付に係る負債	126	101
その他の引当金	445	443
繰延税金負債	247	235
再評価に係る繰延税金負債	201	199
支払承諾	4,185	3,890
負債の部合計	465,093	481,408
純資産の部:		
資本金	504	504
利益剰余金	14,361	15,220
自己株式	△11	△52
株主資本合計	14,854	15,672
その他の有価証券評価差額金	4,147	4,866
繰延ヘッジ損益	404	334
土地再評価差額金	440	436
為替換算調整勘定	△31	△30
退職給付に係る調整累計額	△526	△429
その他の包括利益累計額合計	4,434	5,178
非支配株主持分	178	177
純資産の部合計	19,467	21,029
負債及び純資産の部合計	484,561	502,437

連結損益計算書

(単位:億円)

	2017年3月期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2018年3月期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
経常収益	7,579	7,429
資金運用収益	4,063	3,997
(うち貸出金利息)	(3,231)	(3,059)
(うち有価証券利息配当金)	(513)	(615)
信託報酬	179	186
役員取引等収益	2,005	2,081
特定取引収益	88	71
その他業務収益	422	280
その他経常収益	820	811
経常費用	5,316	5,251
資金調達費用	284	314
(うち預金利息)	(106)	(132)
役員取引等費用	578	587
特定取引費用	1	—
その他業務費用	263	191
営業経費	3,624	3,606
その他経常費用	564	552
経常利益	2,262	2,177

	2017年3月期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2018年3月期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
特別利益	39	12
固定資産処分益	39	12
特別損失	19	32
固定資産処分損	11	8
減損損失	8	23
税金等調整前当期純利益	2,282	2,158
法人税、住民税及び事業税	492	118
法人税等調整額	166	△328
法人税等合計	659	△210
当期純利益	1,623	2,368
非支配株主に帰属する当期純利益	8	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,362

連結株主資本等変動計算書

(単位:億円)

2018年3月期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	—	14,361	△11	14,854	4,147	404	440	△31	△526	4,434	178	19,467
当期変動額													
剰余金の配当			△489		△489								△489
親会社株主に帰属する当期純利益			2,362		2,362								2,362
自己株式の取得				△1,071	△1,071								△1,071
自己株式の処分				13	13								13
自己株式の消却			△1,016	1,016	—								—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,016	△1,016		—								—
土地再評価差額金の取崩				3	3								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						719	△69	△3	1	96	743	△0	743
当期変動額合計	—	—	859	△40	818	719	△69	△3	1	96	743	△0	1,561
当期末残高	504	—	15,220	△52	15,672	4,866	334	436	△30	△429	5,178	177	21,029

3行の概況

りそな銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
業務粗利益	3,835	3,522	3,454
経費	△2,140	△2,142	△ 2,119
実質業務純益*1	1,694	1,379	1,335
与信費用	△248	147	137
当期純利益	1,008	1,013	1,568

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
貸出金*	185,195	188,758	193,667
預金・譲渡性預金	244,780	260,680	275,230

*貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
自己資本の額	13,617	12,013	10,933
リスク・アセット等*2	106,566	108,907	108,993
自己資本比率(%)	12.77	11.03	10.03

りそな銀行の業務粗利益は、貸出金の増加や法人ソリューション関連を中心とする役務取引等利益の増加などがありました。預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益などにより3,454億円(前期比△67億円)となりました。経費は2,119億円と前期比22億円改善し、実質業務純益は1,335億円(前期比△44億円)となりました。一方、グループ保証子会社の再編等による株式等関係損益の改善や与信費用が戻入となったことなどにより、当期純利益は1,568億円(前期比+555億円)となりました。

*1 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

*2 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。

*3 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

埼玉りそな銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
業務粗利益	1,374	1,221	1,171
経費	△747	△748	△ 735
実質業務純益*1	626	472	436
与信費用	△16	8	21
当期純利益	402	347	401

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
貸出金	69,769	70,956	72,102
預金・譲渡性預金	123,196	128,028	133,321

自己資本比率の推移(単体・国内基準) (単位:億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
自己資本の額	3,802	3,330	3,314
リスク・アセット等*2	27,593	28,757	29,128
自己資本比率(%)	13.78	11.58	11.37

埼玉りそな銀行の業務粗利益は、貸出金の増加や法人ソリューション関連を中心とする役務取引等利益の増加などがありました。預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益及び債券関係損益の減益などにより、1,171億円(前期比△49億円)となりました。経費は735億円と前期比12億円改善し、実質業務純益は436億円(前期比△36億円)となりました。一方、グループ保証子会社の再編等による株式等関係損益の改善や与信費用が戻入となったことなどにより、当期純利益は401億円(前期比+54億円)となりました。

近畿大阪銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
業務粗利益	510	433	469
経費	△375	△376	△ 366
実質業務純益*1	134	57	103
与信費用	29	26	15
当期純利益	223	75	95

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
貸出金	24,356	24,405	24,151
預金・譲渡性預金	32,668	32,945	33,047

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
自己資本の額	1,540	1,546	1,459
リスク・アセット等*3	13,796	13,423	13,650
自己資本比率(%)	11.16	11.51	10.69

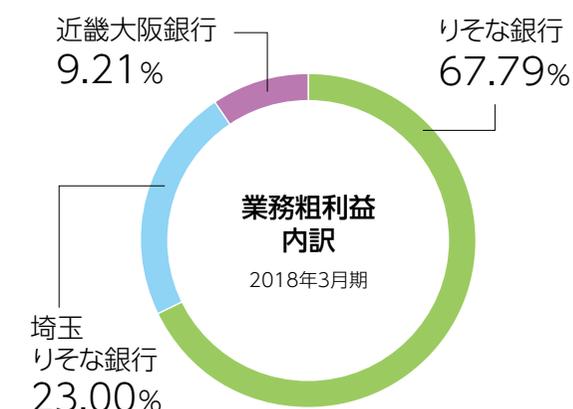
なお、関西みらいフィナンシャルグループの2018年3月末連結自己資本比率は、8.71%となっています。

近畿大阪銀行の業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小により預貸金利益が減少する一方、グループ保証子会社からの配当金などによる資金利益の増加や、法人ソリューション関連を中心とする役務取引等利益の増加により、469億円(前期比+35億円)となりました。経費は366億円と前期比9億円改善し、実質業務純益は103億円(前期比+45億円)となりました。また、株式等関係損益の改善や与信費用が戻入となったことなどにより、当期純利益は95億円(前期比+20億円)となりました。

グループ銀行(単体)合算

損益の推移(グループ銀行合算) (単位:億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
業務粗利益	5,720	5,177	5,096
経費	△3,263	△3,267	△ 3,221
実質業務純益*1	2,456	1,909	1,874
与信費用	△234	182	175
当期純利益	1,633	1,435	2,065



グループ銀行合算の業務粗利益は、貸出金の増加や、法人ソリューション関連を中心とする役務取引等利益の増加などがありました。預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益及び債券関係損益の減益などにより、5,096億円(前期比△81億円)となりました。経費は3,221億円と前期比45億円改善し、実質業務純益は1,874億円(前期比△35億円)となりました。また、株式等関係損益の改善や与信費用が戻入となったことなどにより、当期純利益は2,065億円(前期比+630億円)となりました。

■ 2017年度 IR活動の概要

りそなグループは、経営の透明性向上を図り、社会から信頼され、公正な評価を受けるとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するため、積極的なIR活動に取り組んでおります。

	開催回数	延べ参加者数
個人投資家向け説明会	13回	2,056名
内外機関投資家・アナリスト向け説明会・個別取材等	285回	722社
株主セミナー	3回	1,874名
計	301回	4,652名(社)

■ 株主セミナーの開催

りそなグループでは、2018年2～3月に日頃ご支援いただいている株主さまを対象にした株主セミナーを開催いたしました。ストラテジストが語る国内外の経済状況や景気動向に続き、りそなグループ各銀行の社長がこれから目指す姿や今後の戦略等について熱く語りました。



2月13日 大阪会場 **2月18日** 東京会場 **3月2日** 埼玉会場

■ 配当方針

2018年3月期においては、第5種優先株式(1,000億円)の取得・消却を行い、普通株式のみの株主資本を実現するとともに、普通株式に対する年間配当は、1円増配し、普通株式1株当たり20円(中間配当10円及び期末配当10円)としました。

2019年3月期の配当は、1円増配し、普通株式1株当たり21円(中間配当10.5円及び期末配当10.5円)とさせていただきます。

今後も上記増配実施後の配当水準を安定配当として継続するとともに、健全性・収益性のバランス等を考慮しつつ、更なる株主還元の見直しを検討してまいります。

普通株式1株あたりの配当金の推移 (単位:円)



■ 株主優待制度

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくこと、さらには株主の皆さまにりそなグループのサービスをご利用いただく機会を提供することを目的に、りそなグループの「クラブポイント」を進呈する株主優待制度を実施しています。

■ 株式数に応じたポイントプレゼント!

保有株式数	月間(最大200ポイント)	年間(最大2,400ポイント)	ステータス
100株以上500株未満	20ポイント	240ポイント	パール
500株以上600株未満	25ポイント	300ポイント	↓
600株以上700株未満	30ポイント	360ポイント	
∴	100株ごとに5ポイント加算	—	
2,000株以上2,100株未満	100ポイント	1,200ポイント	ルビー
∴	100株ごとに5ポイント加算	—	↓
4,000株以上	200ポイント	2,400ポイント	

■ 優遇を受ける!



お取引に応じて優待対象
銀行※ATM手数料無料 など
※りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行
(関西アーバン銀行、みなと銀行は対象外です)

■ ポイントを使う!

たまったポイント
パートナー企業の
ポイントやマイルに交換!

※パートナー企業の一例

■ 株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

- 株式等の税務関係の手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出をされていない株主さまにおかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- 2015年12月以前より証券会社等とお取引をされている株主さまは、2019年1月以降の最初に売却代金や配当金の支払を受ける時までにマイナンバーのお届出が必要となります。

<上場株式等*をお持ちの株主さま>

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へ届出いただく必要がございます(すでにマイナンバーを届出されている場合は原則ご提出の必要はありません)。

お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま・・・お取引のある証券会社等までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま・・・下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部 ☎0120-782-031

株式の状況 2018年3月31日現在

発行済株式総数 2,324,118,091株

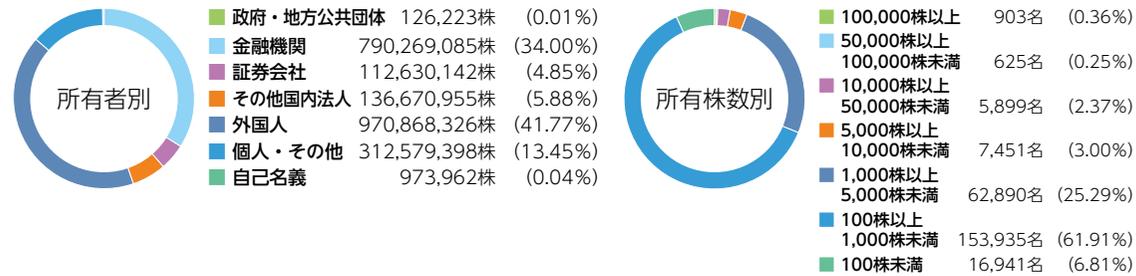
株主数 普通株式 248,644名

大株主 (上位10位) 普通株式

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	125,241	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,940	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	103,413	4.45
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	59,458	2.55
AMUNDI GROUP	45,133	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	42,275	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	41,362	1.78
JPモルガン証券株式会社	32,938	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	31,871	1.37

普通株式の分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
 証券コード 8308
 単元株式数 100株

株主名簿管理人
 および特別口座の
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [郵便物送付先]
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 [電話照会先] 0120-782-031
 [インターネットウェブサイトURL]
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式事務について

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】
 証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため

- (3) 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

- (4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1.記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要望があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3.記載のご連絡先までご連絡ください。

(1) 共同利用者の範囲

- 株式会社りそなホールディングス(当社)
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 - 株式会社近畿大阪銀行
- #### (2) 共同利用する個人データの項目
- 氏名・住所
 - 保有株式数
 - 株主番号および登録時期に関する情報

(3) 共同利用者の利用目的

- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため
- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

(4) 個人データの管理責任者の名称

- 株式会社りそなホールディングス(当社)

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 03-6704-3111 (代表)
 大阪 06-6268-7400 (代表)
 受付時間 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

なお、株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社にご連絡をいただいた株主さまの個人情報を共同利用者に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

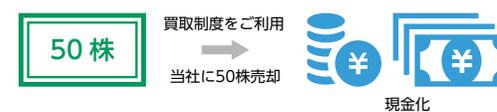
単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式については、買取制度または買増制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

具体例 50株をお持ちの株主さま



単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買増しして、単元株式とする制度です。

具体例 50株をお持ちの株主さま

